

県内経済の基調判断

2024年1月速報

最近の県内景況をみると、一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している。

概況

生産は弱含みの動きとなっている。需要面の動きをみると、公共投資は下げ止まりの動きとなっている。住宅投資はこのところ反動などから減少している。個人消費は総じて緩やかに持ち直している。雇用情勢は持ち直しの動きに足踏みがみられる一方、一部では人手不足による影響が強まっている。

(参考) 県内景況判断の推移

	2023年11月	12月	2024年1月
総括判断	一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している (据え置き)	一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している (据え置き)	一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している (据え置き)
生産	弱含みの動きとなっている	弱含みの動きとなっている	弱含みの動きとなっている
公共投資	弱めの動きとなっている	下げ止まりの動きとなっている	下げ止まりの動きとなっている
住宅投資	このところ反動などから減少している	このところ反動などから減少している	このところ反動などから減少している
個人消費	総じて緩やかに持ち直している	総じて緩やかに持ち直している	総じて緩やかに持ち直している
雇用情勢	持ち直しの動きに足踏みがみられる一方、一部では人手不足による影響が強まっている	持ち直しの動きに足踏みがみられる一方、一部では人手不足による影響が強まっている	持ち直しの動きに足踏みがみられる一方、一部では人手不足による影響が強まっている
	2023年1~3月	4~6月	7~9月
企業状況の感	一部に弱い動きがみられるものの、総じて緩やかに持ち直している	総じて持ち直しの動きとなっている	総じて持ち直しの動きとなっている

注) 下線は前月(回)からの変更箇所

77BI

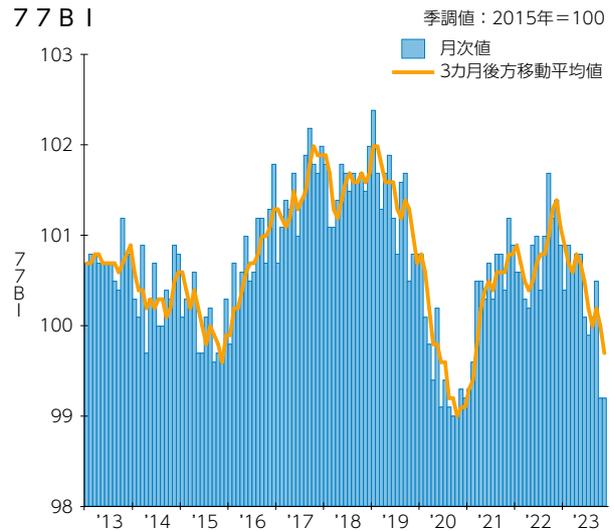
77BI (暫定値)は、弱めの動きとなっている。

11月の77BI (暫定値)は、前月比横ばいの99.2となった。

採用指標別にみると、宮城県消費動向指数は前月比上昇し、建築物着工床面積、有効求人倍率は前月比低下した。また、10月の鉱工業生産指数は前月比低下した。

一方、移動平均値 (3カ月後方) は、前月比0.3ポイント低下の99.7となった。

77BI



出典：当社作成 (以下も同じ)

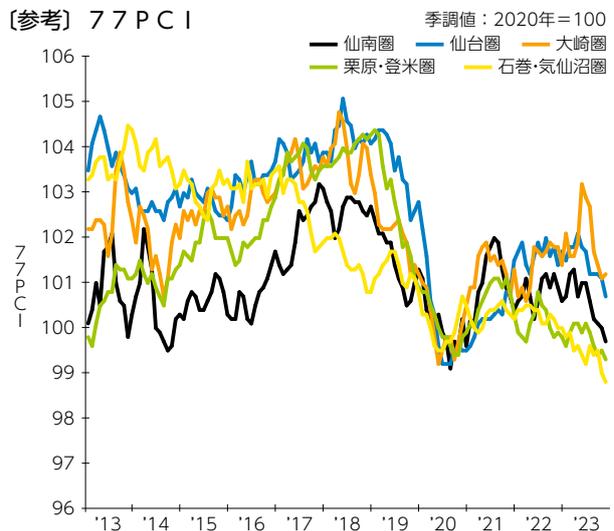
77BI (季節調整値、2015年=100)

	2023年9月	10月	11月
BI値	100.5	99.2	99.2
鉱工業生産指数	114.4	86.1	86.1
宮城県消費動向指数	100.9	100.5	100.8
建築物着工床面積	65.7	46.1	44.1
有効求人倍率	101.7	100.2	98.8

[参考] 77PCI (広域圏別景気指数) (季節調整値、2020年=100、前月比:%ポイント)

	2023年9月	10月	11月
仙南圏	▲ 0.05	▲ 0.2	▲ 0.3
仙台圏	0.03	▲ 0.1	▲ 0.4
大崎圏	▲ 0.3	▲ 0.3	0.1
栗原・登米圏	▲ 0.2	0.1	▲ 0.3
石巻・気仙沼圏	0.1	▲ 0.5	▲ 0.1

[参考] 77PCI



出典：当社作成 (以下も同じ)

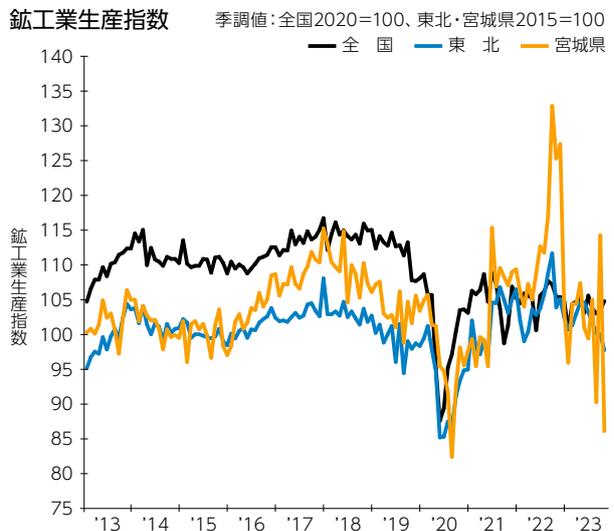
生産動向

鉱工業生産指数は、弱含みの動きとなっている。

10月の鉱工業生産指数は、前月比24.7%低下の86.1となった。業種別にみると、食料品工業が前月比マイナスとなったことなどから、2カ月ぶりに前月を下回った。

一方、前年と比較すると、食料品工業が前年を下回ったことなどから、全体では前年比30.1%の低下となり、6カ月連続して前年を下回っている。

鉱工業生産指数



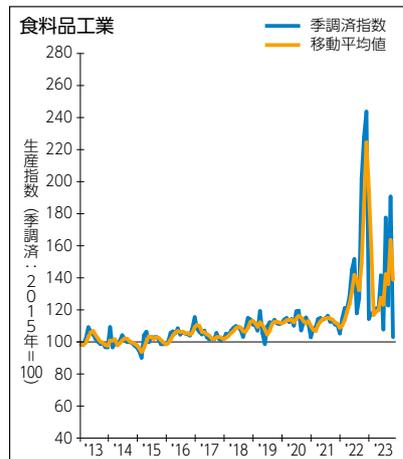
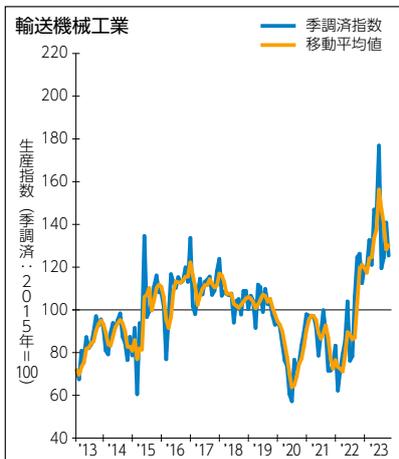
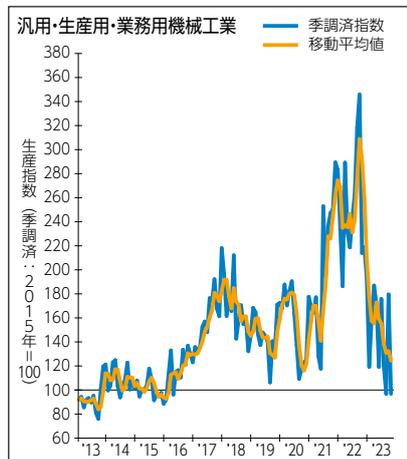
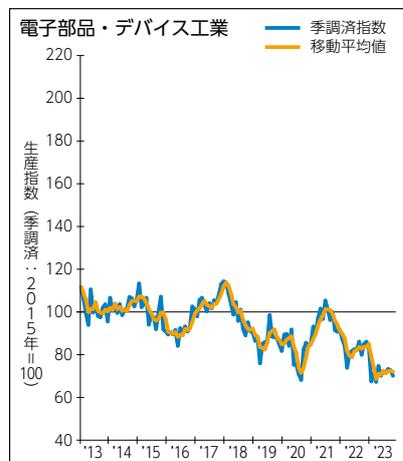
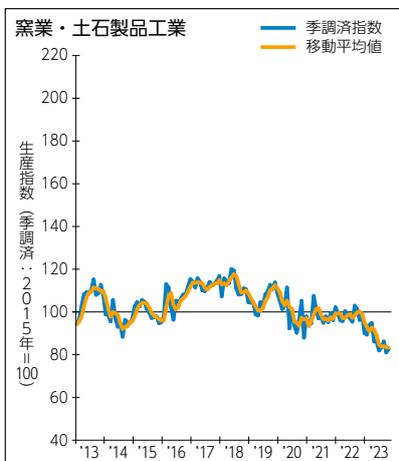
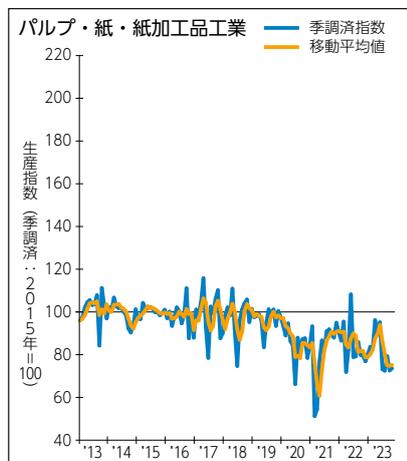
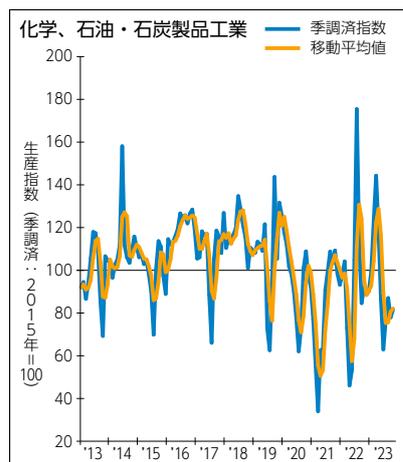
出典：宮城県企画部「宮城県鉱工業生産指数」(以下も同じ)

鉱工業生産指数 (宮城県・東北2015年=100、全国2020年=100、季節調整済、前年比:%)

	2023年8月	9月	10月
宮城県	90.3	114.4	86.1
(前年比)	▲ 23.1	▲ 14.1	▲ 30.1
東北	100.2	100.1	97.8
(前年比)	▲ 8.0	▲ 10.7	▲ 4.4
全国	103.1	103.6	104.9
(前年比)	▲ 4.4	▲ 4.4	1.1

主要業種別生産動向(宮城県) (2015年=100、季節調整済、前年比:%)

業種	2023年8月	9月	10月
化学、石油・石炭製品工業	87.0	77.9	81.5
(前年比)	▲ 22.5	▲ 8.3	▲ 12.3
パルプ・紙・紙加工品工業	79.2	72.5	73.5
(前年比)	▲ 7.7	▲ 6.9	▲ 8.7
窯業・土石製品工業	86.1	81.0	82.6
(前年比)	▲ 16.3	▲ 18.5	▲ 12.2
電子部品・デバイス工業	73.2	72.6	70.0
(前年比)	▲ 15.0	▲ 12.1	▲ 15.4
汎用・生産用・業務用機械工業	96.6	179.5	96.6
(前年比)	▲ 69.6	▲ 46.7	▲ 52.4
輸送機械工業	124.5	140.9	125.4
(前年比)	17.1	8.5	1.3
食料品工業	122.7	190.8	102.9
(前年比)	▲ 3.6	▲ 2.9	▲ 54.9



建設動向

公共工事請負金額は下げ止まりの動きとなっている。

住宅着工はこのところ反動などから減少している。建築物着工は総じて水準は低下基調となっている。

公共工事

11月の公共工事請負金額は、前年同月比4.1%増の

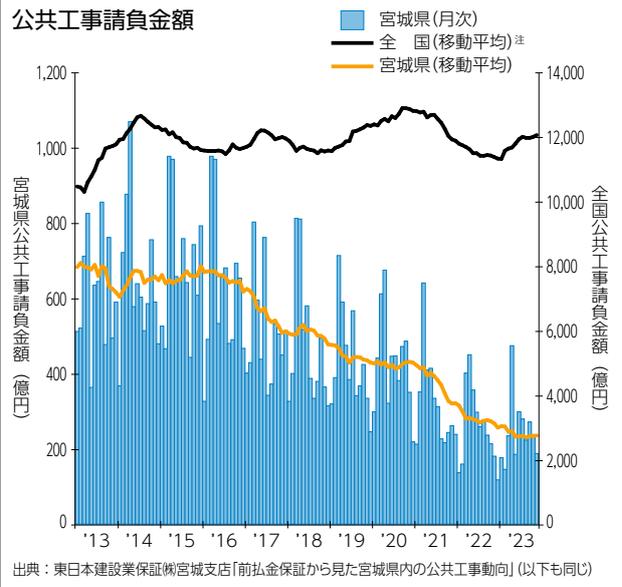
188億円となり、3カ月連続して前年を上回っている。

発注者別にみると、国の機関では、同72.0%増の17億円と前年を上回った。

一方、地方の機関は、県が同17.8%増の61億円、市町村等は同7.6%減の110億円となり、全体で同0.1%増の171億円と前年を上回った。

また、震災前の2010年11月の請負金額(175億円)と比べた水準は7.2%増となっている。

公共工事請負金額



出典：東日本建設業保証(株)宮城支店「前払金保証から見た宮城県内の公共工事動向」(以下も同じ)

注) 12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額(発注者別)

(前年比、%)

	2023年9月	10月	11月
宮城県	14.6	9.2	4.1
国の機関	4.1	31.7	72.0
県	80.2	23.5	17.8
市町村等	▲ 16.6	▲ 4.0	▲ 7.6
全国	0.1	3.6	9.9

住宅建設

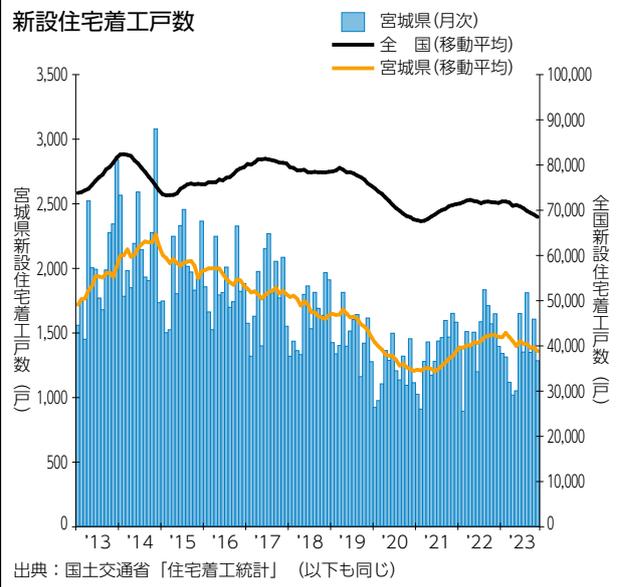
11月の新設住宅着工戸数は、前年同月比22.2%減の

1,282戸(全国8.5%減、66,238戸)となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

利用関係別にみると、持家が同17.9%減(294戸)、貸家が同25.8%減(740戸)、分譲が同14.5%減(248戸)と前年を下回った。

また、震災前の2010年11月の着工戸数(1,320戸)と比べた水準は2.9%減となっている。

新設住宅着工戸数



出典：国土交通省「住宅着工統計」(以下も同じ)

新設住宅着工戸数(利用関係別)

(前年比、%)

	2023年9月	10月	11月
宮城県	▲ 21.2	2.3	▲ 22.2
持家	▲ 6.9	▲ 30.6	▲ 17.9
貸家	7.8	13.5	▲ 25.8
分譲	▲ 63.9	17.5	▲ 14.5
全国	▲ 6.8	▲ 6.3	▲ 8.5

新設住宅着工戸数(市部・郡部別)

(前年比、%)

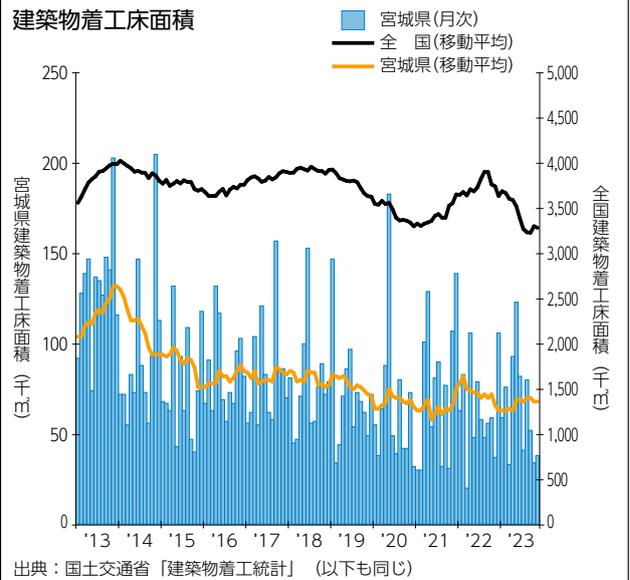
	2023年9月	10月	11月
市部	▲ 25.8	0.7	▲ 26.7
うち仙台市	▲ 23.6	7.9	▲ 28.4
うち仙台市以外	▲ 30.8	▲ 16.0	▲ 22.6
郡部	12.3	13.7	18.0

建築物着工

11月の建築物着工（民間非居住用）は、床面積が前年同月比4.5%増の38千㎡、工事費予定額は同16.8%増の96億円となり、床面積、工事費予定額とも3カ月ぶりに前年を上回った。

用途別に床面積をみると、事務所（10千㎡：前年同月比54.6%増）などが前年を上回った。

建築物着工床面積



建築物着工床面積(用途別) (前年比、%)

	2023年9月	10月	11月
宮城県	▲ 7.5	▲ 41.9	4.5
事務所	▲ 82.2	▲ 7.5	54.6
店舗	3.3倍	4.4倍	▲ 67.9
工場	62.8	4.7倍	23.0
倉庫	▲ 39.4	▲ 87.9	▲ 0.6
その他	20.9	35.9	▲ 7.7
全国	▲ 2.0	26.9	▲ 6.6

建築物着工工事費予定額(用途別) (前年比、%)

	2023年9月	10月	11月
宮城県	▲ 1.7	▲ 15.0	16.8
事務所	▲ 81.8	32.8	56.1
店舗	4.3倍	5.3倍	▲ 3.3
工場	2.5倍	6.4倍	▲ 3.7
倉庫	▲ 56.6	▲ 89.3	1.1
その他	86.1	2.2倍	27.0
全国	24.0	34.7	8.4

消費動向

宮城県消費動向指数は持ち直しの動きに足踏みがみられ、小売業主要業態販売は底堅さがうかがわれる。乗用車新車販売は緩やかに持ち直している。

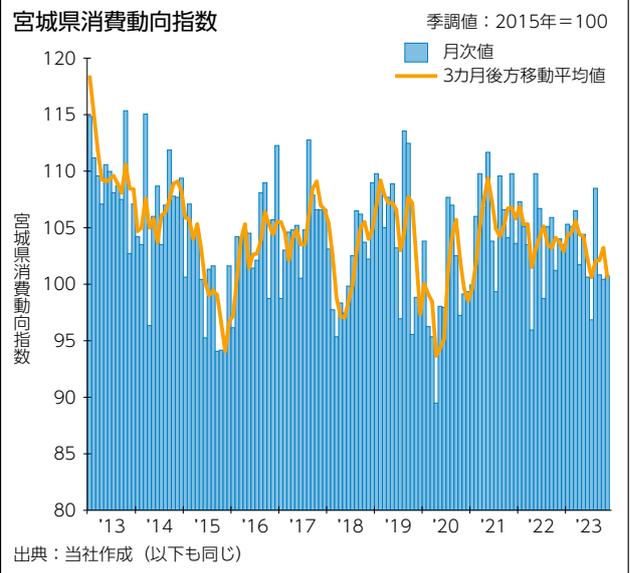
消費動向指数

11月の宮城県消費動向指数は、前月比0.3ポイント上昇の100.8となり、3カ月ぶりに上昇した。

消費費目別にみると、「被服・履物」「教養娯楽」などが上昇した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比2.6ポイント低下の100.7となった。

宮城県消費動向指数



宮城県消費動向指数 (季節調整値、2015年=100)

	2023年9月	10月	11月
消費動向指数	100.9	100.5	100.8
家賃指数	110.3	110.4	110.4
乗用車販売指数	83.1	93.3	92.8
コア消費支出指数	109.0	110.7	110.3

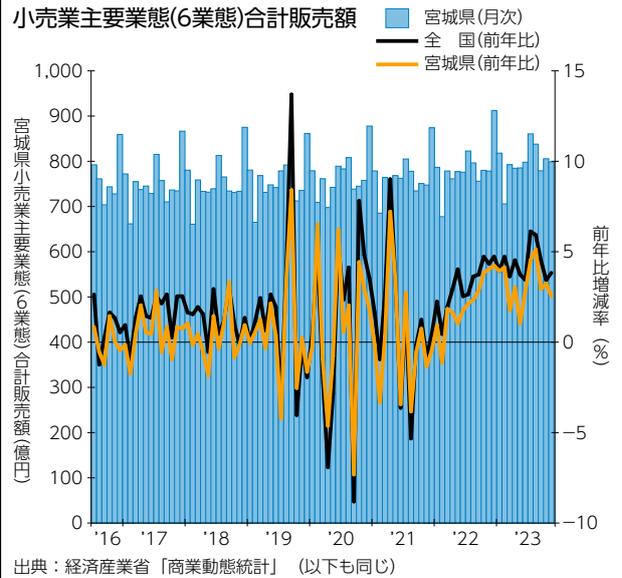
※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をよりの確に把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当社が独自に作成した指数。

小売業主要業態販売

11月の小売業主要業態(6業態)の合計販売額(全店ベース)は、前年同月比2.6%増の802億円(全国3.9%増、4兆2,141億円)となり、21カ月連続して前年を上回っている。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同3.9%増の346億円(全国4.6%増)となり、12カ月連続して前年を上回っている。コンビニエンスストアは同0.1%増の197億円(全国0.1%増)となり、21カ月連続して前年を上回っている。家電大型専門店は同6.8%減の59億円(全国3.3%増)となり、6カ月ぶりに前年を下回った。ドラッグストアは同8.4%増の144億円(全国9.0%増)となり、32カ月連続して前年を上回っている。ホームセンターは同0.5%増の56億円(全国3.1%増)となり、4カ月ぶりに前年を上回った。

小売業主要業態(6業態)合計販売額



出典：経済産業省「商業動態統計」(以下も同じ)

小売業主要業態販売額 (前年比、%)

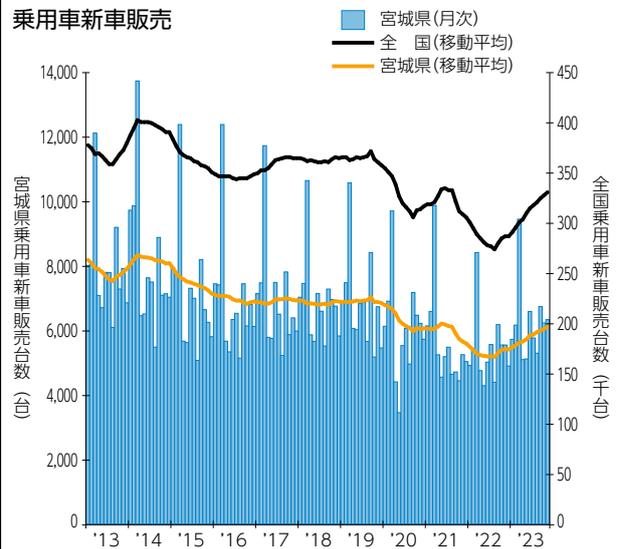
	2023年9月	10月	11月
6業態合計(宮城県)	3.0	3.3	2.6
百貨店・スーパー	2.2	3.4	3.9
コンビニエンスストア	2.3	1.9	0.1
家電大型専門店	4.3	2.7	▲ 6.8
ドラッグストア	9.7	9.2	8.4
ホームセンター	▲ 6.7	▲ 4.8	0.5
6業態合計(全国)	4.6	3.5	3.9

注) 全店ベース

乗用車新車販売

11月の乗用車新車販売台数は、前年同月比14.2%増(全国11.7%増)の6,344台となり、11カ月連続して前年を上回っている。車種別にみると、普通車は、同38.3%増(全国31.2%増)の2,591台となり、11カ月連続して前年を上回っている。小型車は、同7.5%減(全国5.2%減)の1,489台となり、6カ月ぶりに前年を下回った。また、軽乗用車は、同9.3%増(全国3.7%増)の2,264台となり、前月に引続き前年を上回っている。

乗用車新車販売



出典：日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車新規車種別・銘柄別・都道府県別検査(販売)台数」(以下も同じ)

乗用車新車販売台数 (前年比、%)

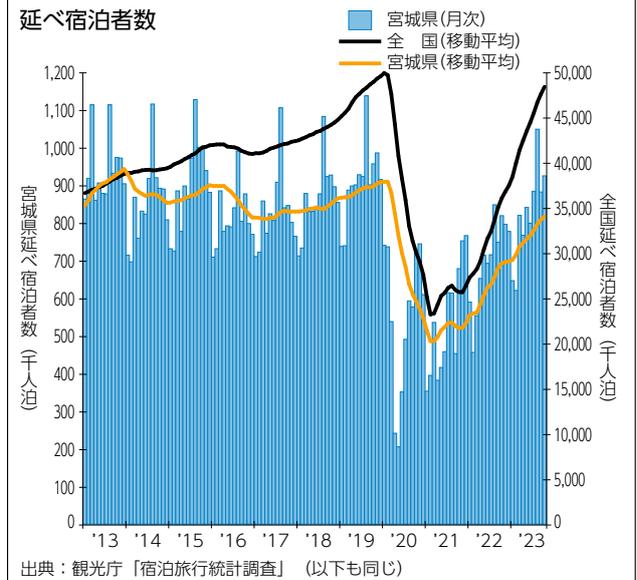
	2023年9月	10月	11月
宮城県	9.1	12.3	14.2
普通車	18.4	27.6	38.3
小型車	8.9	1.7	▲ 7.5
軽乗用車	▲ 0.5	6.2	9.3
全国	11.8	13.1	11.7

観光動向

10月の延べ宿泊者数は、前年同月比12.9%増の927千人泊となり、24カ月連続して前年を上回っている。

居住地別にみると、県内宿泊客は同12.7%減の204千人泊と3カ月連続して前年を下回っており、県外宿泊客は同14.0%増の638千人泊と19カ月連続して前年を上回っている。

また、外国人の延べ宿泊者数は、同7.4倍の72千人泊となり、15カ月連続して前年を上回っている。



延べ宿泊者数(居住地別) (千人泊)

	2023年8月	9月	10月
宮城県	1,051	884	927
うち県内客	241	219	204
うち県外客	725	611	638
うち外国人	48	40	72
全国	61,024	50,318	53,778
うち外国人	10,095	9,819	12,259

延べ宿泊者数(居住地別) (前年比、%)

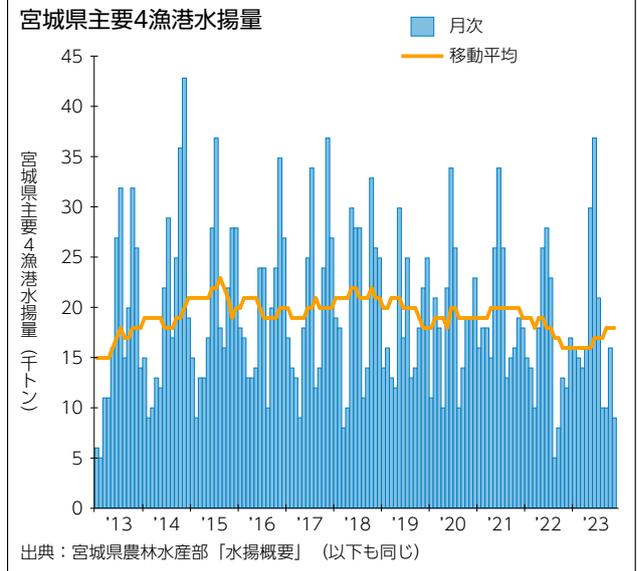
	2023年8月	9月	10月
宮城県	23.7	17.8	12.9
うち県内客	▲ 8.8	▲ 6.9	▲ 12.7
うち県外客	28.4	22.3	14.0
うち外国人	8.1倍	9.5倍	7.4倍
全国	30.2	27.9	22.0
うち外国人	14.0倍	11.9倍	5.9倍

水産動向

11月の主要4漁港(塩釜、石巻、気仙沼、女川)における水揚げは、数量が前年同月比23.2%減の9千トン、金額が同9.1%増の44億円となり、数量は4カ月ぶりに前年を下回り、金額は12カ月連続して前年を上回っている。

魚種別にみると、数量はサバなどが減少し、金額はマグロ類などが増加した。

漁港別にみると、数量は女川が前年を上回ったが、塩釜、石巻、気仙沼が前年を下回った。金額は全ての漁港が前年を上回った。



主要漁港水揚量 (前年比、%)

	2023年9月	10月	11月
合計	27.7	25.3	▲ 23.2
塩釜	10.0	2.1倍	▲ 15.6
石巻	23.6	▲ 0.1	▲ 29.1
気仙沼	40.1	50.4	▲ 23.5
女川	3.8	17.8	8.9

主要漁港水揚金額 (前年比、%)

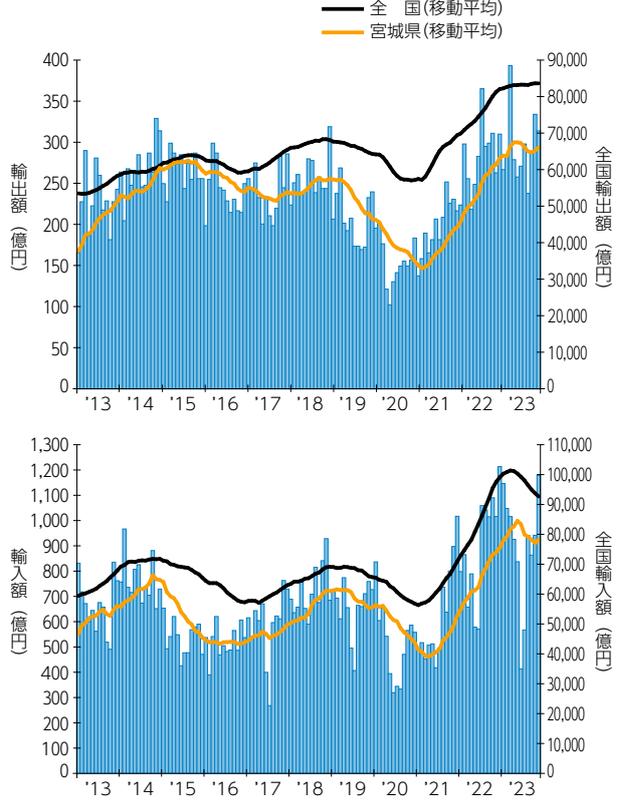
	2023年9月	10月	11月
合計	33.1	41.3	9.1
塩釜	14.4	50.6	32.8
石巻	47.3	22.8	4.6
気仙沼	42.6	62.8	0.5
女川	▲ 14.6	▲ 5.8	3.7

貿易動向

11月の貿易額(仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績)は、輸出が前年同月比19.5%増の313億円、輸入が同16.0%増の1,175億円となった。

輸出は石油製品が増加したことなどから前月に引続き前年を上回っている。一方、輸入は原油・粗油が増加したことなどから6カ月ぶりに前年を上回った。

宮城県内貿易動向



輸出額・輸入額 (前年比、%)

		2023年9月	10月	11月
宮城県	輸出	▲ 3.4	7.4	19.5
	輸入	▲ 15.0	▲ 13.7	16.0
全国	輸出	4.3	1.6	▲ 0.2
	輸入	▲ 16.5	▲ 12.5	▲ 11.9

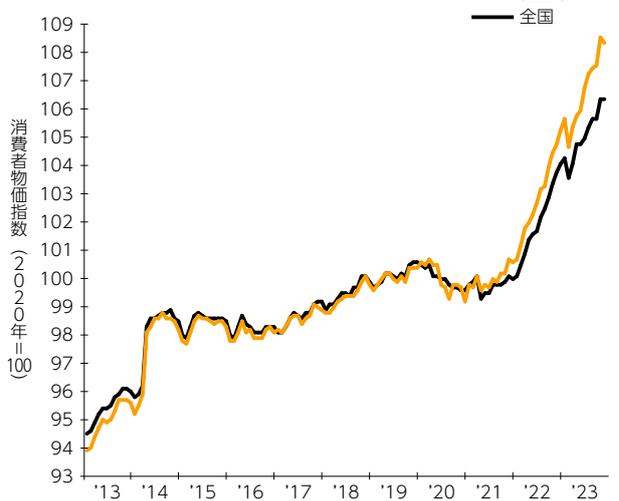
出典：横浜税関「横浜税関管内貿易速報」(以下も同じ)

物価動向

11月の仙台市消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月比3.4%上昇の108.4となり29カ月連続して前年を上回っている。

費目別にみると、「生鮮食品を除く食料」などが上昇した。

仙台市消費者物価指数



注) 生鮮食品除く総合
出典：宮城県企画部「仙台市消費者物価指数」(以下も同じ)

消費者物価指数(費目別) (前年比、%)

	2023年9月	10月	11月
生鮮食品を除く食料	9.3	8.9	7.9
住居	2.5	1.8	1.7
光熱・水道	▲ 12.0	▲ 7.5	▲ 9.1
家具・家事用品	6.1	3.7	3.8
被服および履物	3.5	3.4	3.5
保健医療	3.6	3.9	3.6
交通・通信	4.5	4.4	3.3
教育	0.3	0.3	0.3
教養娯楽	4.9	7.7	9.2
諸雑費	1.3	1.2	1.5

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合) (前年比、%)

	2023年9月	10月	11月
仙台市	3.5	3.8	3.4
全国	2.8	2.9	2.5

雇用動向

雇用情勢は持ち直しの動きに足踏みがみられる一方、一部では人手不足による影響が強まっている。

11月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月に比べ有効求人数が減少したことなどから、前月比0.02ポイント低下の1.32倍となった。

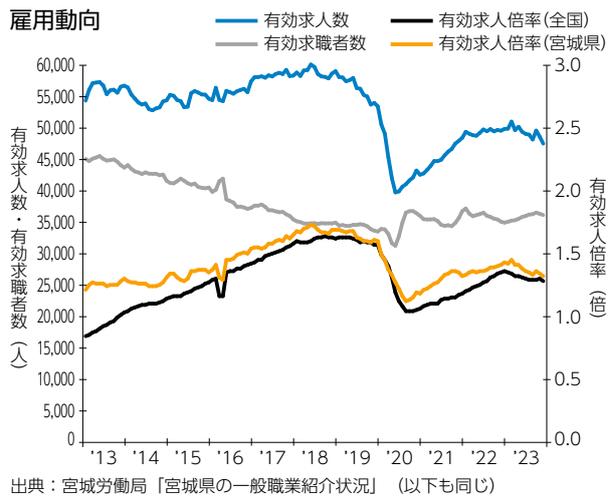
また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べて卸売業・小売業などが減少した。

有効求人倍率（原数値）を職業安定所別にみると、仙台（1.56倍）、大和、築館（ともに1.51倍）などが1倍を上回っている一方、大河原（0.68倍）、塩釜（0.78倍）などは1倍を下回っている。

有効求人倍率等 (倍、%)

	2023年9月	10月	11月
有効求人倍率(宮城県)	1.36	1.34	1.32
(全国)	1.29	1.30	1.28
新規求人数(前年比)(宮城県)	3.8	▲ 5.6	▲ 7.2

注) 有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値



職業安定所別有効求人倍率 (原数値、倍)

	2023年9月	10月	11月
気仙沼	1.22	1.20	1.19
石巻	1.36	1.36	1.47
塩釜	0.78	0.80	0.78
仙台	1.55	1.56	1.56
大和	1.38	1.48	1.51
古川	1.11	1.09	1.12
築館	1.54	1.54	1.51
迫	0.92	0.96	0.93
大河原	0.68	0.68	0.68
白石	1.44	1.45	1.45

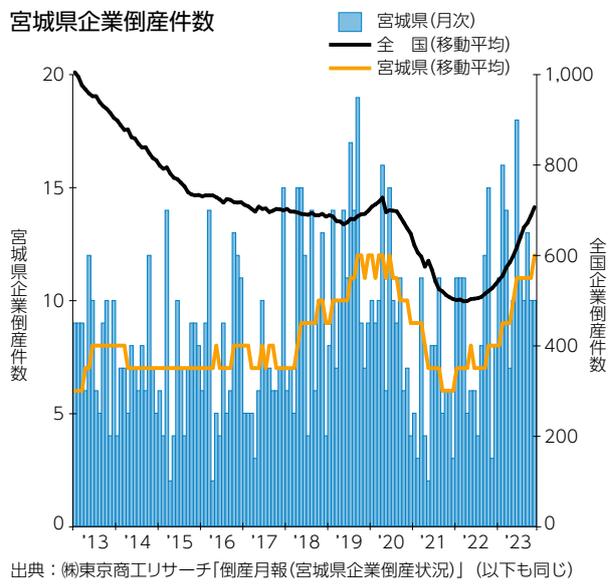
倒産動向

11月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数では前年同月比3.3倍の10件、負債額では同69.0%減の24億円となった。

倒産企業を業種別にみると、建設業、サービス業他が各4件などとなっている。

主因別では、販売不振が9件、他社倒産の余波が1件となっている。

地域別では、仙台市が5件、石巻市が2件などとなっている。



企業倒産件数・負債額 (件、百万円)

		2023年9月	10月	11月
宮城県	件数	13	10	10
	負債額	3,066	1,090	2,416
全国	件数	720	793	807
	負債額	691,942	308,010	94,871

企業倒産件数・負債額 (前年比、%)

		2023年9月	10月	11月
宮城県	件数	8.3	▲ 33.3	3.3倍
	負債額	5.5倍	▲ 54.3	▲ 69.0
全国	件数	20.2	33.1	38.9
	負債額	4.8倍	3.5倍	▲ 17.9

人口動向

12月1日時点の宮城県の人口（推計人口）は、前年同月比15,525人減の226万2,002人となり、32カ月連続して前年を下回っている。

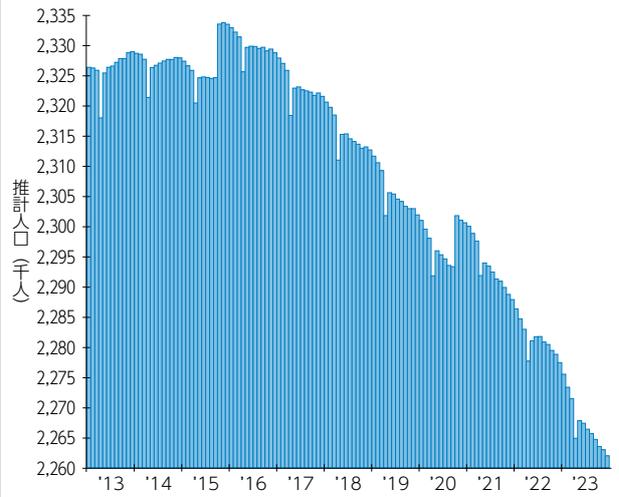
人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は1万6,594人減、社会増減は1,069人増となった。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、名取市（63人増）、富谷市（40人増）の2市、減少したのは石巻市（2,108人減）、大崎市（1,717人減）など33市町村となっている。

また、震災前の2011年3月1日現在の人口（234万6,853人）と比べると、県全体では8万4,851人減となっている。

市町村別にみると、仙台市（5万1,299人増）、名取市（5,260人増）など7市町村では増加したが、石巻市（2万6,528人減）、気仙沼市（1万5,911人減）など28市町では減少している。

宮城県人口動向



出典：宮城県企画部「宮城県推計人口」（以下も同じ）

宮城県人口 (人)

	2023年10月	11月	12月
総人口	2,263,552	2,263,013	2,262,002
自然増減	▲ 1,209	▲ 1,394	▲ 1,408
社会増減	25	855	397

注) 総人口は各月1日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向(推計人口)

(人)

	2011年3月	2022年12月	2023年12月	前年比	震災前比		2011年3月	2022年12月	2023年12月	前年比	震災前比
	①	②	③	③-②	③-①		①	②	③	③-②	③-①
宮城県	2,346,853	2,277,527	2,262,002	▲ 15,525	▲ 84,851	村田町	11,939	10,289	10,090	▲ 199	▲ 1,849
仙台市	1,046,737	1,099,352	1,098,036	▲ 1,316	51,299	柴田町	39,243	37,632	37,513	▲ 119	▲ 1,730
石巻市	160,394	135,974	133,866	▲ 2,108	▲ 26,528	川崎町	9,919	8,038	7,884	▲ 154	▲ 2,035
塩釜市	56,221	51,149	50,701	▲ 448	▲ 5,520	丸森町	15,362	11,475	11,178	▲ 297	▲ 4,184
気仙沼市	73,154	58,555	57,243	▲ 1,312	▲ 15,911	亘理町	34,795	32,909	32,723	▲ 186	▲ 2,072
白石市	37,273	31,577	30,852	▲ 725	▲ 6,421	山元町	16,608	11,714	11,545	▲ 169	▲ 5,063
名取市	73,603	78,800	78,863	63	5,260	松島町	15,014	12,948	12,697	▲ 251	▲ 2,317
角田市	31,188	26,983	26,621	▲ 362	▲ 4,567	七ヶ浜町	20,353	17,660	17,429	▲ 231	▲ 2,924
多賀城市	62,990	62,726	62,577	▲ 149	▲ 413	利府町	34,279	35,153	35,044	▲ 109	765
岩沼市	44,160	43,768	43,529	▲ 239	▲ 631	大和町	25,366	28,749	28,494	▲ 255	3,128
登米市	83,691	73,423	71,921	▲ 1,502	▲ 11,770	大郷町	8,871	7,607	7,471	▲ 136	▲ 1,400
栗原市	74,474	61,893	60,519	▲ 1,374	▲ 13,955	大衡村	5,361	5,622	5,527	▲ 95	166
東松島市	42,840	38,471	37,902	▲ 569	▲ 4,938	色麻町	7,406	6,412	6,293	▲ 119	▲ 1,113
大崎市	134,950	124,459	122,742	▲ 1,717	▲ 12,208	加美町	25,421	21,096	20,747	▲ 349	▲ 4,674
富谷市	47,501	51,487	51,527	40	4,026	涌谷町	17,399	14,694	14,417	▲ 277	▲ 2,982
蔵王町	12,847	10,980	10,793	▲ 187	▲ 2,054	美里町	25,055	23,276	22,977	▲ 299	▲ 2,078
七ヶ宿町	1,664	1,206	1,161	▲ 45	▲ 503	女川町	9,932	6,164	6,086	▲ 78	▲ 3,846
大河原町	23,465	23,551	23,513	▲ 38	48	南三陸町	17,378	11,735	11,521	▲ 214	▲ 5,857

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数（日本人のほか外国人も含む）を加減して算出した人口（推計人口は各月1日時点）
 自然増減数＝出生者数－死亡者数 社会増減数＝転入者数－転出者数